



しびき



CONTENTS

- 1 理事長就任挨拶・新役員名簿
- 3 新社長登場・日鉄住金ドラム(株) 藤井清澄氏
- 4 安全へ取り組み
- 5 コンプライアンス勉強会 多田敏明弁護士
- 5 ペール委員会工場見学会報告
- 6 識者による講演会 岡田晃氏
- 7 鋼製ドラムは、リサイクルの優等生
- 8 平成28年度出荷実績/2017ドラム缶市場動向推移



第24代理事長 就任挨拶

理事長就任にあたって

日鉄住金ドラム株式会社
代表取締役社長 藤井 清澄



小野前理事長の後任として、第24代理事長に就任いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

— 需要業界の現況と先行き

当工業会が供給する鋼製ドラム缶や鋼製ペール缶をお使いになるお客様の業界は、国際競争に対抗していくために、合併、統合による規模拡大を指向する一方で、3年連続のエチレンプラントの閉鎖など設備の集約、再編による体質強化を進めておられます。これらのご努力に加えて、足元の原料安、円安の好影響を受けて、直近では過去最高益を含む好業績を収められています。

しかしながら、主にナフサを原料として使用する我が国の石油化学業界に対して、米国のシェールガス、中東のエタンガス、中国の石炭など低コスト原料由来製品の生産能力増強計画が本年から順次立ち上がってくることに、コスト競争の本格化が指摘されております。経済産業省の産業競争力強化法第50条調査報告によれば、我が国のエチレン生産量は2020～30年で大幅に減少する可能性があると考えられています。また、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱、米国の保護主義化傾向など世界経済に及ぼす影響が大きく、かつ未だに方向性が明らかではない課題も多数存在しており、お客様の今後の動向には注視が必要です。

— 容器業界としての構え

鋼製ドラム缶出荷量で申し上げますと、2007年度に1,580万本のピークに達した後、2008年度にはリーマンショックにより1,300万本を割り、その後ここ数年は1,350～1,370万本のレベルで推移していますが、基本的にお客様企業の海外移転に対して容器の輸出でフォローすることのできない当業界では、国内での需要業界の活動水準の低下は、我々の生産・販売が減少することに直結します。お客様の製品が高機能、高付加価値へ急速にシフトするなか、新技術並びに新商品の開発やコストダウン提案などを通じて、

容器として鋼製ドラム、鋼製ペールを選択していただけるように努力を続け、需要減少の影響をミニマイズする継続的な活動が不可欠だと考えます。

—— 工業会としての役割

決して楽観を許さない情勢が予想されるなかで、当工業会としては以下のような観点から会員各社のサポートを行っていかうと考えております。

第一に国際活動の継続・強化を図ります。昨年是小野前理事長のご指導のもと、インド、ムンバイでAOSD（アジア・オセアニア鋼製ドラム製造業者協会）の国際会議を開催、17の国・地域から210名を超える参加者を得て、活発な議論が行われました。次回2020年の中国におけるAOSD国際会議も更に実り多い会にすべく、着実な準備を行ってまいります。海外の技術動向の調査にも引き続き力を入れてまいります。この一環として、9月に技術委員会の欧州技術調査団を派遣し、欧州の鋼製ドラム及びドラム缶製造設備の技術調査を行います。

第二に国際基準と国内基準との整合性の向上です。昨年は関係先の協力を得て、鋼製ドラム缶のJISの改正、

並びにJIS改正に準じたJSDAマーク規程の改正作業を行いました。今後は、ICDM（国際鋼製ドラム製造者連合会）との国際連携により、ISOの改正に向けた活動を行ってまいります。

第三は、鋼製ドラム缶、鋼製ペール缶の製品としての評価を高めるために、各種の機会を通じて広く社会にアピールし、認知度を向上させていくこととあります。ほぼ100%のリサイクルと高いリユース率を誇る優れた「環境共生容器」であること、災害時の緊急支援物資としての重要な役割を果たしていること、などを積極的に情報発信してまいります。

また、安全とコンプライアンスはあらゆる活動のベースであります。安全に関しては、昨年、安全委員会を発足させ、従前以上に安全に対する取り組みを強化してきました。従来から実施している会員各社の災害事例の分析に加えて、安全意識の向上に資する勉強会などを企画し、災害ゼロの実現を目指します。

コンプライアンスについては、会員各社において社内を統制していくことが不可欠ですが、当工業会としてもコンプライアンス研修会の継続開催とともに、コンプライアンス関連規程の整備や運用の強化・充実にも注力してまいります。



よろしくお願いたします！
役員紹介

平成29年7月1日 現在

■ 理事長		藤井 清澄	日鉄住金ドラム (株)	代表取締役社長
■ 副理事長	● 200L缶関係	小野 定男	JFEコンテナ (株)	代表取締役社長
	● 中小型缶関係	林 亮司	ダイカン (株)	代表取締役社長
	● ペール缶関係	金子 賢三	新邦工業 (株)	代表取締役社長
■ 常任理事	■ 兼監事	内藤 誠	斎藤ドラム罐工業 (株)	代表取締役社長
		長島 裕	(株) ジャパンペール	代表取締役社長
		今井 久代	(株) 東京ドラム罐製作所	代表取締役社長
		下川 洋治	東邦シートフレーム (株)	代表取締役社長
	■ 兼監事	長尾 浩志	(株) 長尾製缶所	代表取締役社長
		足立 敏	(株) 前田製作所	代表取締役社長
		山本 和男	(株) 山本工作所	代表取締役社長
■ 委員長	● 企画・統計委員長	若杉 昌夫	日鉄住金ドラム (株)	常務執行役員
	● 技術委員長	木原 幹人	JFEコンテナ (株)	取締役
	● ペール委員長	末井 洋	新邦工業 (株)	品質保証部長
	● 安全委員長	江口 知秋	(株) 山本工作所	生産技術部付
■ 事務局長		本田 信裕	ドラム缶工業会	専務理事

注) 任期は平成32年総会まで

新 社長 登場

日鉄住金ドラム株式会社

代表取締役社長 藤井 清澄



「ドラム缶需要は足下、活況を呈している。最大ユーザーである石油化学業界が原料安や円安などを追い風に快走を続け、ドラム缶市場に恩恵をもたらしている」と現状を分析するのは、6月に日鉄住金ドラムの社長に就任した藤井清澄氏。半面で石化業界において国際的コスト競争力の激化が今後顕在化し、ドラム缶業界にも少なからぬ影響を及ぼすと指摘、準備が必要と説く。「特別な奇策は不要。環境が変わろうとメーカーとしてやるべきことを継続することが肝要」とし、モノづくりへの思いは強い。それもあって顧問に就任した4月から20回も工場に足を運び、現場との対話を続けている。「風通しがよく議論ができ、互いに高め合える場所でありたい」と独自の会社像を目指す。

藤井氏は今年3月まで新日鐵住金の参与で大阪支社副支社長を務め、さまざまな製品を統括していた。なかでも薄板やブリキ・厚板といった板製品の営業が長かったことで造詣も深い。ドラム缶との縁は本社での薄板事業部薄板営業部薄板第二グループリーダー時代。「ドラム缶はユーザーの一つであり、付き合いも多かった。当時の日鉄ドラムも子会社だったことから、工場にも行った経験があり、近い存在だった」と振り返る。まさか社長になるとは思わなかったようだが、現在もその思いは同じという。

ドラム缶業界はいくつもの危機を経験し、現在200Lの標準新缶の出荷量は1,350万～1,370万本まで回復、安定的に推移しているなか、藤井社長にとり、この3カ月間は課題も見えてきたという。ドラム缶は需要地立地が基本とされるが、主要ユーザーである化学業界においても、安値海外品流入に対応する国内拠点再編、海外シフトが進行中という。「化学産業の国内生産能力減少は、すなわちドラム缶国内出荷の減少を意味する」と最大の危機と捉えている。

これに対する藤井氏の答えはシンプルで「一つはコスト、品質、デリバリ、技術先進性といったモノづくりの

基本を不断に鍛えること。そして多くのユーザーのなかに日鉄住金ドラムのファンを作り続ける。この両輪しかない」と断言する。

モノづくりにおいては小原知実前社長が3年前にスタートさせアドバンストTPM活動がすでに効果を上げ、信頼性をさらに確かなものにしていく。TPMによる徹底したロス削減と、TPS（トヨタ生産方式）によるリードタイムの極限追求を融合させ、工程、モノ、設備、品質、情報の流れの改善を目指す活動だが、2年目の昨年、千葉工場と名古屋工場がTPM優秀賞カテゴリー A に選ばれ、最短受賞を記録した。「コストなど数値面での飛躍の効果も大きいですが、それ以上に現場に自主性が芽生え、自信につながっている」点に嬉しい驚きを隠せない。今後、新指揮官として残りの相模原と大阪の2工場のほか、山陽ドラム缶工業にも広げたいと期待は膨らむ。

もう一つがユーザー目線。「独りよがりのモノづくりは評価されない。ユーザー側に立ち、仕様情報やニーズ、マーケット動向などを敏感に感じ取り、製品にフィードバックすることでソリューション、価値を提供していく」ことでのかけがえのない存在、パートナーになりうるとし、双方向の重要性を説く。今後は技術センターの活用にも力を注いでいく。

「ただ、すべては安全とコンプライアンスの遵守が土台にあってこそ。ここを疎かにしては全てが台無し。これを徹底してやり続けることが基本」とメーカーとしての責務は忘れない。その上で日鉄住金ドラムを単なる仕事場ではなく「成長の場」、器としたい」と私見を披露。自身も含め社員にとって「会社は一生のうちで、家族や大切な人より最も長い時間を共有する場所。そこが議論に上下なく価値観をぶつけ合い、互いを高め合える場でありたい」と持論を語り、そのために風通しのよい会社にしたいたい。「会社にいると良いことだけでなく辛いことも多い。そのなかで信じられる仲間とともに目線を上げて成長してほしい。苦しいときが上り坂ともいう」とエールを送る。

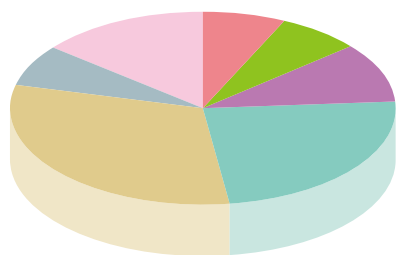
ドラム缶工業会の「安全」への取り組み

ドラム缶工業会では2006年から「会員各社の災害事例」を共有化することにより、類似災害の撲滅活動を継続して行っており、労働災害の発生減少の成果があがっております。2016年5月に労働災害対策をさらに強化するために、工業会内に常設委員会として「安全委員会」を設立しました。具体的に安全委員会においては、労働災害の深堀分析の実施、各社の安全及び衛生活動の情報交換、これまで技術委員会が行っていた労働災害の年報作成などの活動を行っています。この年報は、過去1年間（平成28年）の災害の統計処理を行い、また日本の全製造業の災害統計と比較して、工業会の災害発生傾向の分析を行っております。具体的には、①事故の型別 ②起因物別 ③作業の種類別 ④不安全な行動別 ⑤不安全な状態別 ⑥経験年数別 ⑦年齢別 ⑧傷害部位の 카테고리別に労災を分類して比較・分析を行っており、会員企業の災害の特徴を把握することにより、重点的な対策を実施し災害防止に活用しています。

（下記の円グラフで工業会の平成28年の労働災害分析例を示します）

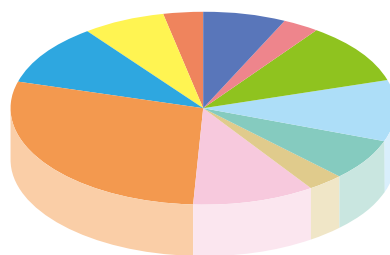
このような活動を通して工業会では、「ゼロ労働災害の達成」を会員各社共通の最優先課題として取り組んでおります。

事故の型別



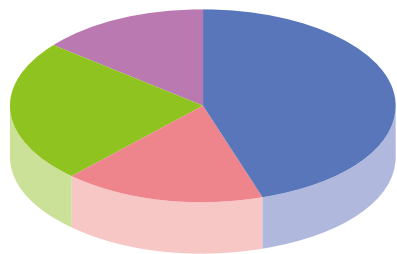
- 墜落、転落 ■ 転倒 ■ 激突 ■ 飛来、落下 ■ 崩壊、倒壊
- 激突され ■ はさまれ、巻き込まれ ■ 切れ、こすれ
- 高温・低温の物との接触 ■ 動作の反動、無理な動作 ■ その他

起因物別



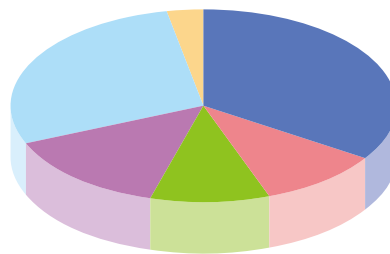
- 動力電動機構（ベルト、プーリー） ■ 金属加工用機械
- 一般動力機械 ■ 動力クレーン ■ 動力運搬機 ■ 溶接装置
- 人力機械工具 ■ 用具 ■ その他の装置
- 仮設物、建築物、構築物等 ■ 材料 ■ 荷 ■ 環境等 ■ その他

作業の種類別



- 製造作業 ■ 保全作業 ■ 運搬・取扱い作業 ■ その他

経験年数別



- 1年以下 ■ 1年を超え2年以下 ■ 2年を超え5年以下
- 5年を超え10年以下 ■ 10年を超え20年以下
- 20年を超える

ひびき別冊の発行 平成29年5月にJIS改正とJSDAマーク規定改正について解説したひびき別冊を発行しました。詳細はドラム缶工業会HPをご覧ください。

工業会コンプライアンス勉強会の開催



ドラム缶工業会では、6月23日に4年連続で日比谷総合法律事務所の多田敏明弁護士を講師としてお招きし「カルテルの構造と予防の要諦」の演題で、コンプライアンス勉強会を開催しました。講演内容は「独占禁止法の目的と仕組み」「カルテルに対する制裁」「カルテルの具体的な中身」を骨子として、独占禁止法やカルテルの構造に関する理論の分かりやすい説明および最近のカルテルの豊富な事例の紹介に続き、カルテルの予防の要諦について講演していただきました。約100名の会員が参加し、全員、熱心に講演に聞き入り、コンプライアンスの重要性を再認識しました。工業会では、今後も勉強会を毎年開催し、会員へのコンプライアンスの徹底を一層図っていきます。



ペール委員会工場見学会レポート

本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所



ドラム缶工業会のペール委員会は4社(7工場)で構成されています。この度、ペール委員会の技術検討テーマである「オートメーション技術の調査」の活動として、異業種の優れた品質・生産管理の勉強のための工場見学会を開催しました。

- 目 時** 平成29年4月13日(木)
午後2時~午後4時
- 見学場所** 本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所
三重県鈴鹿市平田町1907
- 見学参加者** 鋼製ペール4社 17名

鈴鹿製作所は1960年にスーパーカブの工場としてスタートしたが、現在は2つの生産ラインで、フィット、N-ワゴン(軽自動車)などをエンジンから完成車まで、1,500台/日を効率的に一貫生産している。

作業効率の向上を図るため、多くの部品はユニット化されており、また各工程に重量物の取り付け作業や困難な作業姿勢を緩和するために、多くのロボットが使用されていた。各工程における作業者の動きにゆとりがあり、物作りの技術力の高さを感じた。部品取り付け時の画像センサーによる位置測定やロボットによる部品取り付けなど、ペール缶製造ラインでも応用可能と考えられる技術が随所に見られ、我々の今後の参考とした。



見学センターの軽自動車



製作所前で見学メンバーの集合写真

トランプ大統領誕生、英国のEU離脱など欧州情勢、 朝鮮半島緊迫～激動の国際情勢と日本経済への影響

講師：大阪経済大学客員教授／経済評論家 岡田 晃 氏

ドラム缶工業会では平成29年度・識者による講演会の企画として、日本経済新聞社記者を経て、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」プロデューサー等を務めた経済評論家の岡田晃大阪経済大学客員教授を講師にお招きして、「トランプ大統領誕生、英国のEU離脱～激動の国際情勢と日本経済への影響」のテーマで講演していただき、約70名の会員が参加しました。講演の概要は次の通りです。

トランプ大統領の中心政策は、排外主義、孤立主義、また通商貿易政策は保護主義が基本路線であるが、これらの主義はそもそも出発点から間違っているといえる。国内経済政策は、公共インフラ投資、大幅減税、規制緩和が三本柱であり、これらはプラスの政策といえるが、ただし、これらの政策なしでも、米国の実態経済は雇用が6年半増加し続け、ほぼ完全雇用の状況にあり好調である。2018年の中間選挙に向けた議会の動向が、今後のトランプ大統領政権の行方を占う上で重要である。

一方、英国の昨年の国民投票実施は、当時のキャメロン首相の判断ミスであり、EU離脱はポピュリズムが招いた結果といえる。今後の英国のEU離脱交渉は、①合意成立、②2年以内に合意できず交渉期間を延長、③強硬離脱の3つのシナリオが考えられるが、第4のシナリオとして「離脱撤回」もありうる。

日本経済の実態は、一般にマスコミ等でいわれているより過小評価されているのではないかと。即ち、有効求人倍率はバブル期を超える高水準、上場企業の業績は実質4年連続最高水準、今後も景気回復は続くと予想している。

最後に岡田先生から、パラリンピアン・佐藤真海さんの「重要なことは、何を失ったかではなく何を持っているかだ」という感銘深い言葉のご紹介があり、「日本の底力に自信を持とう」と会員全員が明るい気分になる締め言葉のいただき、講演会を終えました。

講師プロフィール

1947年、大阪市生まれ。1971年に慶應義塾大学を卒業後、日本経済新聞社へ入社。記者を経て、テレビ東京へ異動し、「ワールドビジネスサテライト」のプロデューサー、テレビ東京アメリカ社長、テレビ東京解説委員長等を務める。

2006年4月より、経済評論家として独立。現在は、テレビ等で世界経済や日本経済の解説者として活躍中。経済界、労働界、学識者、自治体関係者、報道関係者、NPO関係者など、各界の有志で結成された「新しい日本を作る国民会議（21世紀臨調）」の運営委員も務めている。



鋼製ドラムは “リサイクルの優等生”

資源としてのリサイクル比率は実質 100%

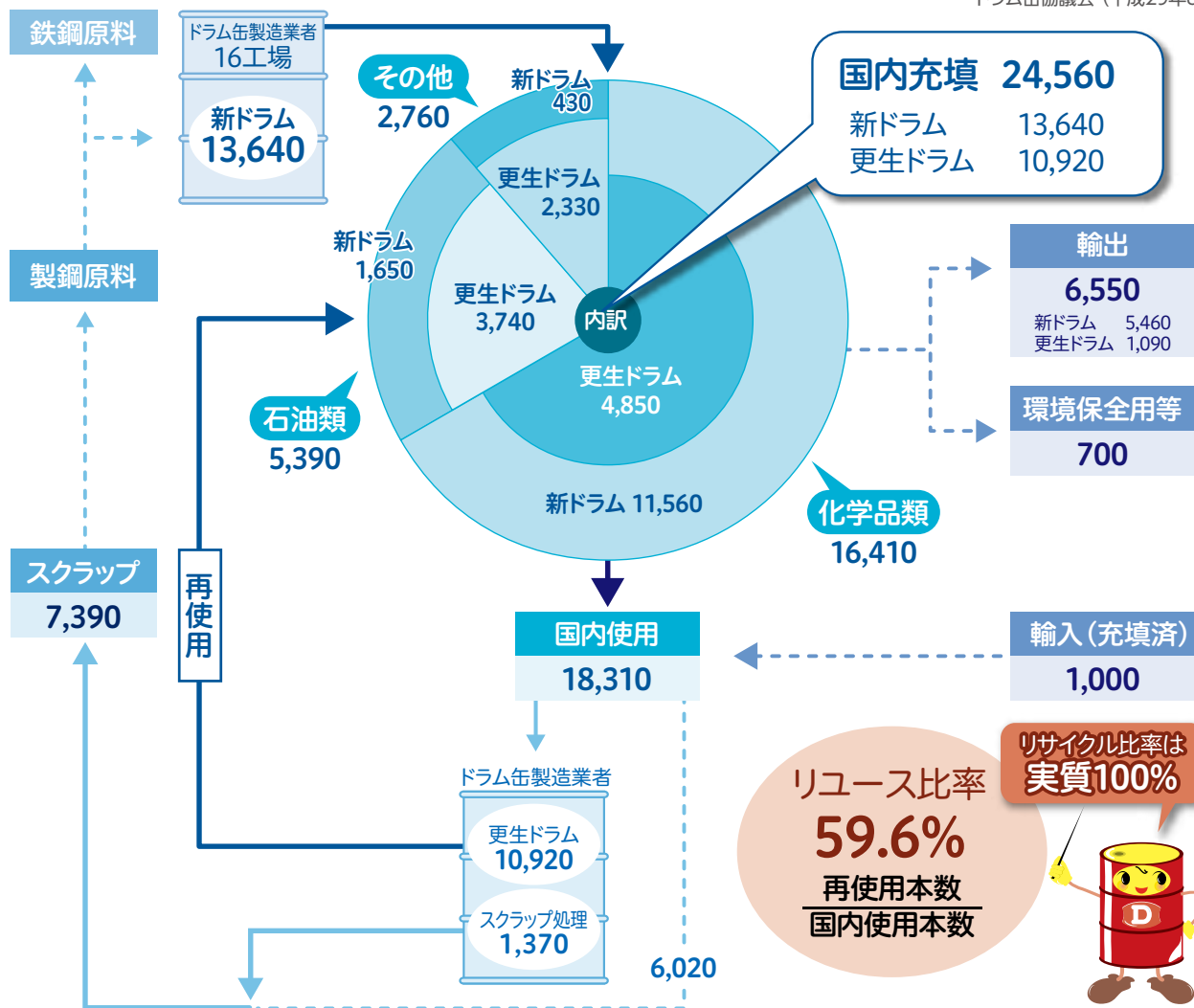


鋼製ドラムは使用后、一部は更生缶メーカーに回収され、一部はユーザーから直接スクラップ処理業者に回収されています。ドラム缶はこのようにリユース（再使用）およびリサイクル（再利用）が確立しており、循環型リサイクルの優等生

といえます。下の図は平成28年度版200L鋼製ドラム リユース&リサイクルフローチャートです。ドラム缶のリユース比率は59.6%になりますが、環境保全用ドラム缶を除くと、資源としてのリサイクル比率は実質100%になります。

200L鋼製ドラム リユース&リサイクルフローチャート (平成28年度ベース 単位:千本)

ドラム缶協会 (平成29年8月)



		当初 (平成9年)	23年度ベース	24年度ベース	25年度ベース	26年度ベース	27年度ベース	28年度ベース
工場数	新ドラム	18工場	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)
	製造本数							
製造本数	新ドラム	12,000千本	13,540千本 (▲6.7%)	13,130千本 (▲3.1%)	13,450千本 (+2.4%)	13,730千本 (+2.1%)	13,570千本 (▲1.1%)	13,640千本 (+0.5%)
	更生ドラム	16,000千本	10,320千本 (▲7.7%)	10,070千本 (▲2.5%)	10,770千本 (+7.0%)	10,950千本 (+1.7%)	10,850千本 (▲0.9%)	10,920千本 (+0.6%)
国内充填		28,000千本	23,860千本 (▲7.2%)	23,200千本 (▲2.8%)	24,220千本 (+4.4%)	24,680千本 (+1.9%)	24,420千本 (▲1.1%)	24,560千本 (+0.6%)
国内使用		26,000千本	17,710千本 (▲7.1%)	17,240千本 (▲2.7%)	18,060千本 (+4.8%)	18,390千本 (+1.8%)	18,210千本 (▲1.0%)	18,310千本 (+0.5%)
リユース比率		61.5%	58.3% (▲0.3%)	58.4% (+0.1%)	59.6% (+1.2%)	59.5% (▲0.1%)	59.6% (+0.1%)	59.6% (0.0%)

平成28年度出荷実績

平成28年度の200L缶の出荷は、前年度に比べ0.5%増、62千本増の13,636千本となりました。

用途別では、化学向け（前年度比1.4%減、158千本減）は減少し、石油向け（同3.3%増、53千本増）、塗料向け

（同17.3%増、110千本増）、食料品向け（同5.2%増、10千本増）、その他向け（同25.5%増、48千本増）は増加しました。

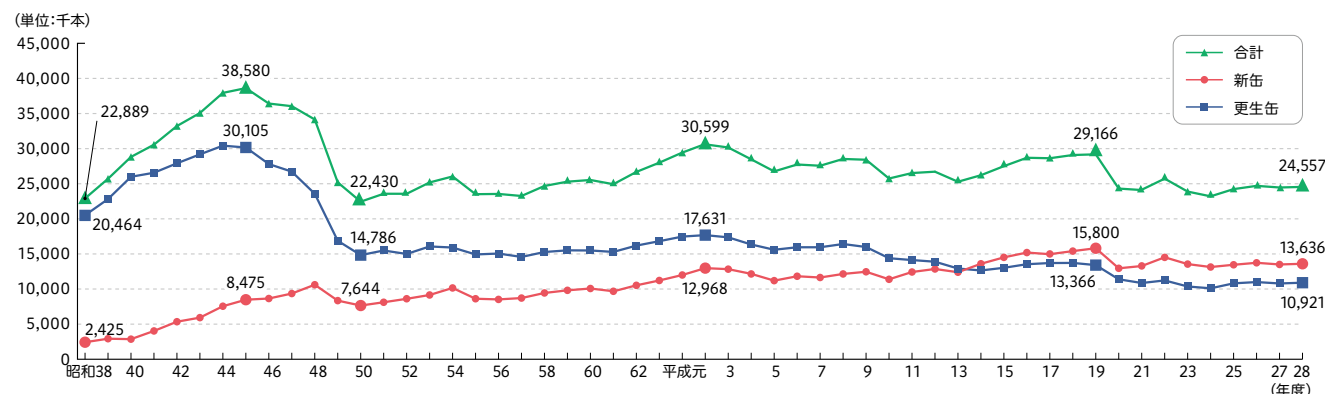
ペール缶は前年度比2.3%増の19,316千本、中小型缶は同5.7%減の431千本となりました。

平成28年度缶種別・用途別出荷実績

缶種	平成28年度実績						
	本数 (千本)	前年度比 (%)	用途別〔(本数)(千本)〕				
			石油	化学	塗料	食料品	その他
200L缶	13,636	100.5	1,649 (103.3)	10,811 (98.6)	746 (117.3)	193 (105.2)	237 (125.5)
ペール缶	19,316	102.3	10,320 (101.7)	7,893 (103.8)	600 (94.4)	0	503 (101.4)
中小型缶	431	94.3	0	415	4	0	11
垂鉛鉄板缶	375	116.0	0	360	1	6	8
ステンレス缶	38	118.2	0	38	0	0	0
合計	33,796	—	11,969	19,517	1,351	199	759
※前年度比 (%)	—	—	102.9	99.3	114.9	105.7	121.0
※構成比 (%)	—	—	15.6	75.8	5.3	1.3	2.0

(注) 1. 用途別200L缶、ペール缶の下端()は前年度比。 2. ※前年度比ならびに、※構成比は、トン数ベース。
3. 垂鉛鉄板缶、ステンレス缶は、200Lドラムおよび中小型缶を含む。 4. 総本数は、33,795,399本。表上数値は四捨五入による差異がある。

200Lドラム缶市場動向推移(昭和38年度～平成28年度)



(注) 1. 千本以下四捨五入。 2. 昭和38年度の新缶生産本数は不明につき、生産トン数67,002トンで40年暦年平均単重27.63kgで逆算して算出した。

会員		ドラム缶工業会
《正会員》 ● 斎藤ドラム罐工業(株) ● JFEコンテナ(株) ● (株)ジャパンペール ● 新邦工業(株) ● ダイカン(株) ● (株)東京ドラム罐製作所 ● 東邦シートフレーム(株)	● (株)長尾製作所 ● 日鉄住金ドラム(株) ● (株)前田製作所 ● (株)山本工作所 《準会員》 ● 森島金属工業(株)	《賛助会員》 ● エノモト工業(株) ● (株)大和鉄工所 ● 三喜プレス工業(株) ● (株)城内製作所 ● 東邦工板(株) ● (株)水上工作所
		〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 (鉄鋼会館6階) TEL 03-3669-5141 FAX 03-3669-2969 e-mail: drum.pail@jsda.gr.jp URL: http://www.jsda.gr.jp/ ひびきNo.75(平成29年9月4日発行) 発行人 ドラム缶工業会 専務理事 事務局長 本田 信裕

本誌は環境に配慮した工程で印刷しています。